

第54回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成29年3月22日（水）13時30分～15時30分

場 所 KKRホテル東京11階「朱鷺の間」

出席者 金山、小出、郷、合田、児玉、住吉、武田、西島、渡邊、山内、野村、岡田、
竹内、徳宿、山田、山口、佐々木、齊藤 各委員
(欠席者 岡田（泰）委員)

陪席者 大田監事、北村監事、徳田総務部長、片田財務部長、小林研究協力部長、宮本参
事役、柴沼総務課長、横尾人事労務課長、河津主計課長、関施設企画課長 ほか

配付資料

1. 前回議事要録（第53回）
2. 平成29年度 高エネルギー加速器研究機構 年度計画（案）
3. 平成29年度機構内予算配分一覧（案）
4. 職員給与規程の一部改正について
5. 機構長選考会議の委員選出について
6. 平成29年度政府予算案の概要
7. 情報セキュリティ対策基本計画の制定について
8. 新たな人事評価制度の導入等について
9. 寄附金事業の現状について
10. 今後の共同利用・共同研究体制の在り方について（意見の整理）

議事に先立ち、山内議長より開会の挨拶があった。また、事務局から配付資料の確認があった。なお、資料1の前回議事要録について、既に電子メールにて確認いただいているため確定版として配付している旨の説明があった。

議 事

1. 審議事項

(1) 平成29年度の年度計画について

野村委員から、資料2に基づき、平成29年度の年度計画について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。また、山内議長から、今後の状況等により一部修正がある場合には、KEKの役員会において修正審議を行うことがある旨の説明があり、了承された。

<主な質疑応答>

- ・ スパコンのリース終了後、KEK として、どのような対応を図るのか。
- これまで一般運営費交付金でスパコンのリース料を拠出してきたが、運営費交付金の減少により、維持が困難となり今夏で一旦終了とさせてもらう。今後、スパコンの導入に向けて、別予算を獲得して運用を再開したい。また、国内の別の計算資源の活用も考慮していくが、今回のスパコン運用終了で研究が多少抑制されてしまうことはやむを得ないと考えている。
- ・ 年俸制職員の割合について、全教員の 15%を目指していたと思うが、現在の状況は。
- 現状は、目標値の半分程度である。
- ・ 加速器科学諸分野の人材育成及び科学一般の理解を広める活動として、セミナーやスクールの具体的な数値が掲げているが、その値に適正な目安等はあるのか。
- 実績から達成可能と思われる値を記載している。また、科学への理解を広める活動として、公開講座やサイエンスカフェも定期的に開催している。
- ・ 大学院生奨励課題とは、どのようなものか。また、KEK で活動している総研大生やその他の大学院生の人数は、どのくらいか。
- 大学院生奨励課題とは、大学院生が主体となって放射光施設を利用した共同利用実験を行うもので、機構職員のサポートによる人財育成の面もあり、昨年度から実施しているものである。また、大学院生の人数については、全体で 120 名前後おり、内訳として総研大生が 50～60 名、各大学との協定等に基づく連携大学院の学生が 20～30 名、大学からの依頼に基づく特別共同利用研究員が 30～40 名ほどである。
- ・ KEK には外国人研究者が多数いると思うが、規程類の英語化は、具体的にどのようなことを実施するのか。
- これまでは、最低限の就業に関する手続き等の書類や機構内の案内しか英語化されていなかった。今回、規程類の英語化に着手した動機は、研究不正に関するルールの見直しにあたり、外国人研究者にもルールを遵守してもらうために、規程等の英訳を進めることになった。しかし、規程等の全ての英語化を進めるのは難しいため、外国人に知っておいてもらいたい規程類から英訳化に着手している。
- ・ 産総研では、外国人に対するルールの周知には、e ラーニングを用いて取り組んでおり、何か問題があればサポートできる体制をとっている。また、外国人対応については KEK とも協力していきたい。

(2) 平成 29 年度機構内予算の編成について

竹内委員から、資料 6 に基づき平成 29 年度政府予算案の概要について説明の後、資料 3 により平成 29 年度機構内予算の編成について説明があり、審議の結果、資料 3 のとおり了承された。

<主な質疑応答>

- ・ 放射光施設ビームラインを活用した産業界等におけるイノベーション創出の推進に

係る予算（1.5 億円）は、平成 29 年度のみのものか。今後も継続するのか。

- 当該事業が順調に行けば、継続していくと思われる。但し、事業内容の具体的な検討はこれからであり、うまくやっていないと予算が減額されてしまう。
- 今年から KEK が産業界から委託を受けて、代行測定等ができる取組みを始めた。また、現在はメンテナンス等のために夏季に加速器の運転を休止しているが、産業界の要請によっては、運転資金を受入れて夏季の加速器運転も考えていきたい。
 - ・ KEK が産業界のために新たな取組みを行う場合、その計画を早めに示してもらわないと、良いプログラムであっても産業界では直ぐには予算化が難しいので注意が必要である。
 - ・ KEK の人件費削減計画を具体的に教えてほしい。
- 平成 26 年度ベースの人件費から毎年 2%削減し、うち 1%分を機構長裁量枠として、役員ヒアリングを踏まえて KEK として必要箇所に再配分している。
 - ・ 国立大学も KEK と同様に毎年運営費交付金が削減されており、補助金でどうにか維持している状況である。運営費交付金には、人件費を含む基盤経費であり、どこかで運営費交付金の削減に歯止めをかけなければ、今後ますます人件費を圧迫してしまう。よって、運営費交付金の機能強化分もある程度人件費に回せるような仕組みを考えないと、いずれ法人運営が立ち行かなくなると危惧している。
- ご指摘のとおりである。KEK のスパコン停止もそうだが、運営費交付金で行っているプロジェクトを、これから更に止めていかなければならなくなる。悩ましい問題であると認識している。
 - ・ J-PARC における産業界のビーム利用の状況を教えてほしい。
- MLF では全体の 3 割程度が産業界からの利用であるが、成果公開を行っているのは多くない。利用分野として、例えば自動車関係では電池開発や高性能タイヤの開発に、また、食品関係の研究にも利用されている。J-PARC の成果は、昨年、プレスリリースとして 12 件ほど発表しており、これらはホームページにも掲載している。
 - ・ 研究成果の広報を上手くやって、外部から如何に社会に役立つ研究が行われているかをもっとアピールしてほしい。
 - ・ J-PARC のメインリングのパワー増強は、平成 29 年度予算で予定どおり進められるのか。
- 想定した予算措置がなかったため、1 年程度先送りの状況となった。しかし、外国との競争もあり、運転経費も使いつつ、今後の予算の獲得に向け最大限努力したい。

（3）職員給与規程の一部改正について

竹内委員から、資料 4 に基づき、職員給与規程の一部改正について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(4) 機構長選考会議の委員選出について

徳田総務部長から、資料5に基づき、機構長選考会議の委員選出について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

2. 報告事項

(1) 中期計画の変更について

野村委員から、前回の審議事項であった積立金の使途に係る中期計画の変更については、その後の文科省との調整の結果、中期計画の変更の必要がなくなった旨報告があった。

(2) 情報セキュリティ対策基本計画の制定について

野村委員から、資料7に基づき、情報セキュリティ対策基本計画の制定について説明があった。

<主な質疑応答>

- ・ 自分の所属する大学では、アンチウイルスソフトが未導入のパソコンはネットワークに接続できない設定となっているが、KEK の状況は。
→ 基本的に KEK も同様であり、セキュリティサポートの行われている OS の利用に限定している。
- ・ 情報セキュリティ対策を平成 30 年度までに実施とのことだが、優先順位を付けて、もっと迅速に対応すべきではないのか。
→ 平成 30 年度までの計画としているのは、文科省からの指示により、当該年度までの段階的な計画を作成したものであり、それは KEK のみならず、他の国立大学法人も同様である。ウイルスの脅威は日々進化しており、十分に対応するのは技術的にも困難である。また、優れた人材を確保するのも難しい状況であるが、優先度の高いものになるべく早く対応できるようにしたい。
- ・ 民間の感覚からすると、2 年間かけてセキュリティを強化するというのは長すぎる。セキュリティレベルを高めるには、難しくても短期間で実施したほうが効果的である。
→ 民間における情報環境と KEK のような研究者の環境では、状況が大きく違っており、民間と同様のスピードで進めるのは困難だが、可能な範囲でできるだけ早く進めていきたい。なお、KEK でも事務組織のセキュリティレベルは問題ないと考えている。

(3) 新たな人事評価制度の導入等について

竹内委員から、資料8に基づき、新たな人事評価制度の導入等について説明があった。

<主な質疑応答>

- ・ 降格、降号といった、下げることばかり詳細に書かれているのはなぜか。
→ 昇格等の上げることについては、既に規則等で整備されており、今回、下げる方も

同様に整備したものである。

- ・ 5年、10年のスパンとして考えた場合、人事評価制度によって職員間の格差が広がっていくのか。
- 年俸制職員については格差が広がるものとする。一方、働き方改革で同一労働同一賃金があるので、常勤、非常勤の差について来年度以降検討が必要と考えている。
- ・ 評価制度で職員の評価のメリハリをつけることに異議はないが、評価を受けた職員のモチベーションが下がってしまうことないように配慮が必要ではないか。
- 十分配慮したい。KEKには基本理念があるが、その中に職員のモチベーションが高まる様な文言を追加したいと考えており、今後、機構内で協議の予定である。
- ・ 全職員共通の評価方法である発揮能力評価の他、教員・技術職員は業績評価、事務職員なら達成度評価とそれぞれ2つの評価で判断されることになるが、その割合に差はあるのか。
- 3つの評価の割合については今後検討するが、公平性を欠くようなことにはしない。

(4) 寄附金事業の現状について

岡田委員から、資料9に基づき、寄附金事業の現状について説明があった。

<主な質疑応答>

- ・ KEKの寄附金事業は、一種のクラウドファンディングか。
- クラウドファンディングとは、ある研究テーマのために寄附を募るということだろうが、KEKが行っているのは、機構全体として、もしくは人財育成のための募集である。一般寄附金の他、外国人留学生のための寄附、ILC理解増進のための寄附も募っている。
- ・ 寄附金の募集にあたって、SNSやフェイスブックも活用して行っているのか。
- 今のところ活用しているとは言えないが、現在、広報体制の見直しに取り組んでおり、SNS等の活用についても検討事項の一つである。

(5) 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会の動向について

竹内委員から、資料10に基づき、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会の動向について説明があった。

<主な質疑応答>

- ・ 今後の共同利用・共同研究体制の在り方と言うと、共同利用機関の再編とかにつながる議論か。それともパフォーマンスを上げていく議論か。
- 文科省がどこまでの改革を意図しているのか分かりかねるところだが、委員の中には、第4期中期目標期間にむけて、共同利用機関の再編も含め踏み込んだ改革が必要という意見もある。
- ・ 大学の附置研究所との連携は、どのように考えているか。
- 国公立大学の共同利用・共同研究拠点と記載しているのが、附置研究所を指してお

り、連携を進めるよう言われている。

- ・ 今後の主な対応として、機構法人間での業務の共通化の推進について、直ちに着手とあるが、実際に動きがあるのか。
- 事務部門を共通化したらリソースが浮くのではないかという話があり、4 機構の事務部門間で議論している。例えば職員の研修は合同でできるのではないかと考えており、具体化に向けて動き始めようとしている。但し、KEK 以外の 3 機構の拠点は神谷町のビルに入っており、効率化を図れる面もあるだろうが、KEK はつくばにあるため、地理的な問題もあり、そう簡単ではないと考えている。
- ・ 机上の議論で、業務の共通化が進めばそれが効率化に繋がると考えても、実際に現場を見ると、必ずしも効率的になっているとは限らないので、慎重に対応したほうがよい。産業技術総合研究所では、15 の機関を統合し設立されたが、現在は分散化の動きが生じている。
- KEK の運営にかかる大きな話であるので、機構内でもじっくり議論をし、今後の方向性を考えていきたい。

3、自由討論

＜主な質疑応答＞

- ・ KEK は、つくばと東海に拠点があるが、地域手当の対応はどのようになっているか。また、今後、人事院勧告により、地域手当が上がった場合、どのような対応を考えているのか。
- 地域手当はつくばと東海を同一で対応しており、現在 16%の支給である。また、現状の厳しい予算状況の中、人事院勧告により地域手当等の人件費が上げることになれば、一部の研究活動の中止等も検討しなければならないが、中止等とする場合には、コミュニティへ十分な説明も必要である。
- ・ 世界の大学ランキングで日本の大学ランキングが近年軒並み下がっている。KEK に限った話ではないが、大学も大学間で協力して海外に対してアピールしていかないといけないと考えている。
- KEK は大学共同利用機関として、大学の研究活動に貢献するのも大きな役割であるので、更に強化していきたいと考えている。
- ・ KEK を利用している大学の研究者は、KEK の果たす共同利用が大学のために有効に活用されていることを理解しているものの、それ以外の大学関係者には、KEK の共同利用の果たす大学への貢献が見えないのが現状であり、「見える化」が必要ではないか。
- J-PARC では、昨年から大学との協定に基づき、大阪大学と京都大学で分室を作った。この取り組みは大学との共同利用の見える化の一端だと考える。
- 国立大学 86 大学のうち、71 の大学が KEK に共同利用等で訪れており、文系や体育大学を除けば理系の大学のほとんどが KEK に訪れていることとなる。また、全公立大学 89 大学のうち 23 校が、全私立大学 609 校のうち 91 校が KEK に訪れている。実際には、多

数の大学が KEK の施設を利用しているのだが、外部への発信が十分ではないかもしれない。

4. 閉会

山内議長から、今年度末で退任となる岡田（泰）委員に対して感謝の意が述べられた。
また、次回の経営協議会について、開催日が決まりしだい事務局から連絡するとの案内があり、閉会した。